

令和6年度〔第1四半期〕随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

総務部

(注)※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」(※1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(※2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約(単価契約を除く)は契約締 結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
総務課	県庁舎冷温水発生機保 守点検業務委託	県庁舎冷温水発生機保 守点検業務	令和6年4月19日～令和7年3月21日	パナソニック産機システ ムズ株式会社近畿支店	6,655,000	パナソニック産機システムズ株式会社は、製造 者系列の保守点検整備業者であり、他に保守点 検整備を行う系列会社はない。本委託業務は製 造者または製造者から部品や情報の提供を受 けられる者でなければ遂行できず、他に代替し うる者はいないため。	2	3イ
人事課	給与等システム運用保 守業務	給与等システム運用保 守業務	令和6年4月1日～令和7年3月31日	株式会社アイシーエス	52,126,800	滋賀県職員約2万人の給与等の処理を期日ま でに正確に処理するためには、滋賀県職員の給 与制度を熟知している必要がある。 本県の給与事務を簡素・効率化するため、電子 決裁の仕組みを利用しており、電子決裁システ ムの構築実績があることと併せて、本県の給与 事務処理を熟知している必要があり、他に代替 しうる者はいないため。	2	3イ
人事課	給与等システム改修業 務委託	給与等システム改修業 務委託	令和6年5月15日～令和6年9月30日	株式会社アイシーエス	15,920,300	当該事業者はシステムの全体の構成やプログラ ム設計の内容、給与制度そのものについて熟知 しており、また、プログラムのベースとなっている 部分について著作権を有しており、他に代替し うる者はいないため。	2	3イ
行政経営推進課	ふるさと納税委託業務 委託	ふるさと納税委託業務	令和6年4月1日～令和7年3月31日	株式会社さとふる	6,158,000	寄附者の利便性の向上や寄附金額増加のた め、ふるさと納税ポータルサイトの中で全国シェ アの割合が高い「さとふる」に掲載するため契約 するものである。ふるさと納税ポータル「さと ふる」の運営会社は株式会社さとふるのみであり、 代替性がないため。	2	3イ
総務事務・厚生課	物品購入	新聞(単価契約)	令和6年4月1日～令和7年3月31日	京都新聞大阪販売所	6,416,400	発行日即日に安定的に調達する必要があり、県 庁等を配達エリアとして対象物品を取り扱う業者 が他にないため。	2	3イ
総務事務・厚生課	物品購入	新聞(単価契約)	令和6年4月1日～令和7年3月31日	朝日新聞滋賀販売株式 会社	5,919,600	発行日即日に安定的に調達する必要があり、県 庁等を配達エリアとして対象物品を取り扱う業者 が他にないため。	2	3イ
財政課	包括的外部監査委託	包括的外部監査業務	令和6年4月1日～令和7年3月31日	尾仲 伸之	11,900,000	地方自治法の規定により、知事が決定し、監査 委員の同意および議決を経て決定しており、他 に代替しうる者はいないため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約(単価契約を除く)は契約締 結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
税政課	税務総合システム運用 維持管理業務委託	税務総合システムの運 用維持管理業務	令和6年4月1日～令和9年3月31日	株式会社NTTデータ	261,360,000	本システムは、当該者が著作権等を有するパッ ケージソフトをカスタマイズして開発されたシステ ムであり、当該者以外がシステム改修等を行うこ とはできないため。 *長期継続契約	2	3イ
税政課	税務総合システム改修 業務委託	税務総合システムの改 修業務(軽油引取税等 電子申告対象税目拡大 対応)	令和6年6月13日～令和6年11月30日	株式会社NTTデータ	48,180,000	当該者が著作権等を有するパッケージソフトを使 用するシステムの改修であり、当該者以外が改 修を行うことはできないため。	2	3イ
税政課	自動車税分配情報作成 委託	自動車税分配情報の作 成業務(単価契約)	令和6年4月1日～令和7年3月31日	地方公共団体情報シス テム機構	5,738,425	本業務は当該者が全国的に一括処理を行って おり、他に代替する者が存在しないため。	2	3イ
税政課	軽油流通情報システム 運用業務委託	軽油引取税賦課資料の 作成業務	令和6年4月1日～令和7年3月31日	地方公共団体情報シス テム機構	5,031,400	本業務は当該者が全国的に一括処理を行って おり、他に代替する者が存在しないため。	2	3イ
市町振興課	令和6年度地域資源を 活かした多様な人材に よる共創型課題解決事 業業務委託	地域資源を活かした多 様な人材による共創型 課題解決事業	令和6年4月5日～令和7年3月21日	特定非営利活動法人エ ティック	14,971,000	当県および本事業の理解に加え、支援対象者に 対する階層的な支援と合わせ、地域コーディネ ーターの養成、および企業等への事業PR、連 携体制構築が可能な団体は同社のみであるた め。	2	3イ
市町振興課	令和6年度北の近江振 興プロジェクトコーデ ィネーター業務委託	北の近江振興プロジェ クトコーディネーター業 務委託	令和6年5月22日～令和7年3月31日	アインズ株式会社大津 営業所	11,000,000	業務目的を効果的に達成するためには、価格そ の他発注者側で基準を設定できる項目だけでは なく、コーディネーターとしての資質や地域資源 の利活用や分析、地域ブランディングやその ツール作成に関する深い専門的知見やマネジメ ントのノウハウ、地域に溶け込み円滑に業務遂 行を行うための経験知見を活かした事業執行企 画案を総合的に評価する必要があることから、 プロポーザル方式により契約の相手方を選定し たため。	2	4
市町振興課	令和6年度おためし離 島留学事業業務委託	おためし離島留学事業 業務	令和6年5月28日～令和7年3月21日	株式会社ダン計画研究 所	6,600,000	業務目的を効果的に達成するためには、価格そ の他発注者側で基準を設定できる項目だけでは なく、円滑に業務遂行を行うための経験知見と 将来的な移住者や関係人口を創出するための 広報企画力等を活かした事業執行企画案を総 合的に評価する必要があることから、プロポーザ ル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
市町振興課	しがJU相談センター運 営業務委託	移住関連情報の展示お よび移住相談業務	令和6年4月1日～令和7年3月31日	特定非営利活動法人 100万人のふるさと回 帰・循環運動推進・支援 センター	13,549,874	特定非営利活動法人100万人のふるさと帰 帰・循環運動推進・支援センターは、東京・大阪を除 く45都道府県と連携し、移住希望者に地方暮ら しやJUターン等の情報を提供しており、移住・定 住事業の実施にあたり必要となる幅広いネット ワークやノウハウ、全国的な情報を有している唯 一の団体であり、効率的に相談業務等を行える のは当該センター以外にないため。	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約(単価契約を除く)は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用 類型 ※2
市町振興課	滋賀ぐらし情報センター 運営業務委託	移住関連情報の展示および移住相談業務	令和6年4月1日～令和7年3月31日	特定非営利活動法人 100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター 大阪ふるさと暮らし情報センター	5,326,420	特定非営利活動法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センターは、東京・大阪を除く45都道府県と連携し、移住希望者に地方暮らしやJUターン等の情報を提供しており、移住・定住事業の実施にあたり必要となる幅広いネットワークやノウハウ、全国的な情報を有している唯一の団体であり、効率的に相談業務等を行えるのは当該センター以外にないため。	2	3イ
市町振興課	住基ネット都道府県サーバ集約センター運用監視等業務委託	住民基本台帳ネットワークシステムにおける都道府県サーバ集約センターに設置している滋賀県に係る機器および集約ネットワークの運用および監視に関する業務	令和6年4月1日～令和7年3月31日	地方公共団体情報システム機構	10,359,954	都道府県サーバを集約するには、47都道府県が同一の相手方と契約しなければならないため、住基ネット推進協議会が選定した主体と契約する必要がある。また、都道府県サーバの集約により、各都道府県の本人確認情報が一か所で保管され、全国サーバと同等の情報を保有することとなり、全国サーバと同等のセキュリティ確保策が求められる。従って、住民基本台帳法に基づく指定情報処理機関として全国サーバを運営し、責任を負う立場にあるとともに、安定的に住基ネットを運用してきた(財)地方自治情報センターから全ての権利・義務を承継した地方公共団体情報システム機構以外に代替しうる団体等はないため。	2	3イ
市町振興課	住基ネットファイアウォール保守監視等業務委託	住民基本台帳ネットワークシステムに係るファイアウォールの設置、監視および保守業務	令和6年4月1日～令和7年3月31日	地方公共団体情報システム機構	6,170,533	住基ネットの運用にあたっては高度のセキュリティ基準を確保することが必須であり、本業務の対象であるファイアウォールを開発した(財)地方自治情報センターから全ての権利・義務を承継した地方公共団体情報システム機構以外に業務実施の条件が整った団体はほかにないため。	2	3イ
びわこポートレース局	イベント企画運営業務委託	ポートレースチケットショップ等発売促進イベント企画運営業務	令和6年6月10日～令和7年3月31日	株式会社新東通信	13,145,000	本事業の目的は、各ポートレースチケットショップ等におけるびわこの場外発売金額の向上であり、この目的を達成するためには、ポートレース業界でのイベント実績や集客ノウハウを持つ業者から提案を受け、最も有効と考えられるイベント内容を決定することが効果的であることから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
びわこポートレース局	昇降機設備保守点検業務委託	昇降機設備の保守点検業務	令和6年4月1日～令和7年3月31日	フジテック株式会社京滋支店	5,476,680	当場の昇降機は全て当該事業者製であり製造メーカーでしか機能させることができない遠隔操作機能が取り付けられていることから、他に代替しうる者がいないため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約(単価契約を除く)は契約締 結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
びわこボートレー ス局	掃海等業務委託	競走水面の掃海業務	令和6年4月1日～令和7年3月31日	びわこ企業株式会社	6,969,600	水面浮遊物の除去は日常的に行う業務である が、レース開催中においても水草や飛来物により 発生することがあり、レースに支障をきたすた めに即刻除去する必要がある。また、事故艇が 発生した場合は、救助艇と協業で速やかに競走 水面外にえい航する必要があるため、操船に熟 達していることは必須であり、レース開催中は常 に待機し、突発的な事象に即応しなければならない。 当業者は、ボート・モーター所有者として当场 に常駐し、競技を運営する競走会の補佐を長年 にわたって行い、操船に熟達した従業員を擁し ていることから、他に代替しうる者はいないた め。	2	3イ
びわこボートレー ス局	GⅢ第11回イースタン ンイベント等企画運営 業務委託	GⅢ第11回イースタン ンイベント等企画運営 業務	令和6年5月1日～令和6年7月31日	株式会社新東通信	13,748,900	本業務の目的は、競走開催に伴い、売上向上や ファンサービスの向上であるため、高度な企画 力や運営能力が求められ、単純に見積額のみ では相手方を決定することができないことから、 プロポーザル方式により契約の相手方を選定し たため。	2	4
びわこボートレー ス局	令和6年度機械発売弘 辰システム保守および 投票所運用業務委託	機械発売弘辰システム の保守および投票所の 運用業務(単価契約)	令和6年4月1日～令和7年3月31日	日本トーター株式会社	77,011,535	機械発売弘辰システムの性能を熟知し、かつ、 システム障害に対して早急に対応できる業者が 他にない。また、プログラムコードの著作権を有 し、システム障害発生時の原因調査・システム復 旧に関して十分なスキルを有する者が当該業者 しかいないため。	2	3イ
びわこボートレー ス局	令和6年度外向発売所 運用業務委託	外向発売所運用業務 (単価契約)	令和6年4月1日～令和7年3月31日	日本トーター株式会社	137,393,227	機械発売弘辰システムの性能を熟知し、かつ、 システム障害に対して早急に対応できる業者が 他にない。また、プログラムコードの著作権を有 し、システム障害発生時の原因調査・システム復 旧に関して十分なスキルを有する者が当該業者 しかいないため。	2	3イ
びわこボートレー ス局	令和6年度実況放映業 務委託	レース実況映像の撮影 業務、場内テレビおよび 大型映像装置における 放映業務、映像システ ムの管理業務、オリジナ ル展示データ提供業務	令和6年4月1日～令和7年3月31日	株式会社サニー商事	76,916,664	業務の遂行にあたって、特殊な技能や経験が必 要とされるため。また、びわこ競艇場内には当該 業者所有の機器等が多数導入されており、これ らの機材を運用できるのは当該業者しかいない ため。	2	3イ
びわこボートレー ス局	令和6年度場間場外発 売実況放映業務委託	レース実況映像の撮影 業務、場内テレビにおけ る放映業務、映像システ ムの管理業務(単価 契約)	令和6年4月1日～令和7年3月31日	株式会社サニー商事	20,486,158	業務の遂行にあたって、特殊な技能や経験が必 要とされるため。また、びわこ競艇場内には当該 業者所有の機器等が多数導入されており、これ らの機材を運用できるのは当該業者しかいない ため。	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約(単価契約を除く)は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令※1	適用類型※2
びわこボートレース局	モーターボート競走に関する電話投票事務委託	電話投票事務の委託	令和6年4月1日～令和7年3月31日	一般財団法人BOATRACE振興会	1,441,775,500	全国のボートレース場の電話投票事務を一括して同法人が受託しており、他に代替しうる者はいないため。	2	3イ
びわこボートレース局	滋賀県営びわこモーターボート競走実施事務委託	モーターボート競走事務の委託	令和6年4月1日～令和7年3月31日	一般財団法人日本モーターボート競走会	799,697,726	モーターボート競走法第3条の規定による。	2	1
びわこボートレース局	電子式判定写真撮影業務委託	レースの着順写真判定業務の委託	令和6年4月1日～令和7年3月31日	株式会社オペレーションサービス	19,800,165	地方公営企業法施行令第21条の規定による。	2	1
びわこボートレース局	ボートピア京都やわた秩序維持業務委託	ボートピアやわたにおける警備業務	令和6年4月1日～令和7年3月31日	株式会社ローレル京都	130,949,555	当該業者は、当場外発売場の施設所有者であり、これまでから警備業務を含めたボートピアの管理や運営についての多くの業務を受託し、地元対策等も含め円滑に運営を行ってきている。適切な秩序維持を行うには、場外発売場の他業務との連携は不可欠である。また、地元企業であることから地元の暴力団員やノミ行為者といった不法行為者の情報の蓄積等、秩序維持の中枢に関わる情報や業務、当該場外発売場の現状や実情に精通しており、他に代替しうる者はいないため。	2	3イ
びわこボートレース局	物品購入	入場ゲート等	令和6年4月26日	日本トーター株式会社	16,508,635	入場ゲートおよび入退場管理装置は入場料を入場口にて収納し、かつ入場者数・滞留者数を管理できるよう「びわこボートレース場」用に設置されている特殊機器であり、日本トーター株式会社は既存機器の設置および保守を長年実施してきた実績を有する。 今回、入場ゲート増設にあたり、入退場管理装置の改修を要するが、現在びわこモーターボート競走場に導入している同装置が日本トーター株式会社製であり、同業者の機密事項であるため、他者への開示はおこなっておらず、当該業者以外には取り扱いが不可能であり、代替性がないため。	2	3イ
びわこボートレース局	物品購入	機械発売払戻システム消耗品の購入(単価契約)	令和6年5月13日～令和7年3月31日	日本トーター株式会社	10,703,550	現在、びわこ競艇場では日本トーター株式会社製の端末機を使用している。同社製の端末機を使用するにあたり必要となる消耗品については、偽造防止の観点から仕様が公開されておらず、同社製の製品しか使用できないため。	2	3イ
びわこボートレース局	物品購入	救助艇の購入	令和6年5月17日	ヤマト発動機株式会社	10,349,790	競艇で用いる救助艇の船体については、ヤマハ発動機株式会社のみが製造・販売しているため。	2	3イ